

平成 20 年 12 月 29 日

各 位

株式会社 三井住友銀行

中小企業金融円滑化に向けた当行の取り組みについて

株式会社三井住友銀行（頭取：奥 正之）は、中小企業のお客さまを取り巻く環境が厳しさを増す中、お客さまへの円滑な資金供給が私ども金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めて参ります。

今般、こうした姿勢をより多くの方々にご理解頂くために、当行における中小企業のお客さまに対する取り組みを別添の通り、とりまとめました。

当行としましては、中小企業のお客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題等を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、引き続き取り組んで参ります。

以 上



中小企業金融円滑化に向けた 当行の取り組みについて

平成20年12月



三井住友銀行

目 次

1. 中小企業のお客さまへの取組み	・ ・ ・	1
2. 三井住友銀行の概要	・ ・ ・	2
3. 中小企業金融円滑化に向けた具体的取組み	・ ・ ・	4
(1) 資金調達ニーズへの取組み	・ ・ ・	5
(2) 経営課題解決へのサポート	・ ・ ・	14

1. 中小企業のお客さまへの取組み

三井住友銀行では、中小企業のお客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、積極的に取り組んでいます。

(1) 資金調達ニーズへの取組み

- ◇お客さまのニーズの強い無担保貸出の分野で、第三者保証が不要な「ビジネスセレクトローン」をいち早く開発し、中小企業向け融資を推進。5万社を超えるお客さまにご利用頂いております。（残高約1.4兆円）
- ◇従来の無担保中心のメニューに加え、「ワイドサポートローン」「アセットバリュー」等を開発し、お客さまのさまざまな資産を活用した、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。
- ◇企業の皆さまが取得されたさまざまな資格等を活用することにより、貸出条件を優遇する商品として、「SMBC-ECOローン」「認定企業サポートローン」「Webレポートローン」等を取り揃えております。
- ◇信用保証協会の保証制度を積極的に活用し、中小企業のお客さまへの円滑な資金供給に取り組んでいます。

(2) 経営課題解決へのサポート

- ◇お客さまの経営課題解決へのサポートのため、付加価値のある各種サービスの提供に努めております。
- ◇無料情報提供サービス「ビジネス・インフォメーション・サービス」については、順次内容の充実化を図り、1万社を超えるお客さまにご利用頂いております。
- ◇「ビジネスマッチング」「株式公開（IPO）」「海外事業支援」「事業承継」等、お客さまの幅広いニーズに対して、専門部署による積極的なサポート体制をご用意しております。

2. 三井住友銀行の概要



三井住友銀行

三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により持株会社株式会社三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）を設立し、その子会社となりました。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。SMFGの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

《三井住友銀行の概要》（平成20年3月末現在）

商号：株式会社三井住友銀行

事業内容：銀行業務

設立年月日：平成8年6月6日

本店所在地：東京都千代田区有楽町1-1-2

頭取：奥正之

従業員数：17,886名（就業者数）

《拠点数》

国内 1,489ヶ所

（本支店473<内被振込専用支店38>、出張所157、
代理店1、付随業務取扱所20、無人店舗838）

海外 40ヶ所

（支店19、出張所6、駐在員事務所15）

（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。



2. 三井住友銀行の概要

法人のお客さま向けチャネル

顧客セグメント	対応チャネル(H20/11末時点)
企業規模 大	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 150px; margin-bottom: 10px;"> 一般型 法人営業部 74 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 150px; margin-bottom: 10px;"> ビジネスセレクト ローン(BSL) 取扱法人営業部 108 法人営業所 8 </div>
企業規模 小	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 150px; margin-bottom: 10px;"> ビジネスサポート プラザ(BSP) 23 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 100px; margin-bottom: 10px;"> 分室・ 法人営業デスク 53 </div>
	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;"> BSL取扱拠点 192 </div>

H20/10新設拠点

○ビジネスサポートプラザ5拠点の新設

- ・札幌BSP
- ・赤羽BSP
- ・大田BSP
- ・新大阪BSP
- ・京阪京橋BSP

○東海地区の拠点空白地へ法人営業部を新設

- ・岡崎法人営業部

3. 中小企業金融円滑化に向けた具体的な取組み

(1) 資金調達ニーズへの取組み

- ① ビジネスセレクトローン
- ② ワイドサポートローン
- ③ 設備活用ローン「アセットバリュー」
- ④ SMBC-ECOローン
- ⑤ 認定企業サポートローン
- ⑥ Webレポートローン
Web申告データ受付サービス
- ⑦ 信用保証協会保証付貸出
- ⑧ 販売先信用保証
「ポートフォリオ型ファクタリング（保証）」

(2) 経営課題解決へのサポート

- ① 情報提供
ビジネス・インフォメーション・サービス他
- ② ビジネスマッチング
- ③ 産学連携
- ④ 株式公開（IPO）
- ⑤ 海外事業支援
- ⑥ 事業承継
- ⑦ 環境経営のご支援
『SMBC-ECOローン』
『eco japan cup 2008』
『SMBC環境ビジネスフォーラムinエコノミクス2008』

(1)資金調達ニーズへの取組み ①ビジネスセレクトローン

原動力

最大5000万円まで融資。8万社の実績。
中小企業のニーズを知り尽くした、ビジネスセレクトローン

中小企業向けローン

ビジネスセレクトローン

※ お申し込みには条件がございます。裏面をご覧ください。

電話でのお問い合わせは、0120-16-2310 インターネットでのご紹介は、www.smbc.co.jp



サービス概要

今、そこにあるビジネスチャンスを生かすために、まとまった資金ニーズに対応できる便利なローンをご用意しました。(平成14年4月より取扱開始)

お借入条件等

項目	内容
お申込みいただける方	以下の条件を満たす法人のお客さま ・業歴2年以上であること ・三井住友銀行下記お取り扱い窓口でお取引可能なエリアに所在すること ・最新決算期において、債務超過(貸借対照表の純資産の部がマイナス)でないこと ・申し込み時点において、税金の未納がないこと
お使いみち	運転資金・設備資金(決算・賞与資金としてのご利用も可能です)
お借入金額	5,000万円以下
ご返済方法	元金均等返済
お借入期間	最長5年(据置期間の設定も可能です)
お借入利率	2.925%～(変動金利:各種金利優遇制度もあります) ※審査結果に応じた当期所定の金利を設定させていただきます。
担保	お借入期間3年以内の場合不要 (期間3年超のお借入については、必要となる場合がございます)
保証人	第三者保証不要(ただし、代表取締役全員の連帯保証が必要です)
事務手数料(消費税込)	・はじめて当行からのお借入を行うお客さま:73,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:94,500円) ・上記以外のお客さま:31,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:52,500円)
必要書類	①最新の税務申告書(原本2期分) ②最新決算期の納税証明書(法人税・消費税、その1・3-3) ③商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書、発行後3ヶ月以内のもの) ※実際のお借入に際しては、別途必要な書類がございます。
お取り扱い窓口	ビジネスサポートプラザ・法人営業部(一部の法人営業部では、お取り扱いできません)

審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(平成20年11月17日現在)

(1)資金調達ニーズへの取組み ②ワイドサポートローン

突破力

最大1億5000万円までのワイドな融資。
資産を活かした、ワイドサポートローン

中小企業向けローン

ワイドサポートローン

※ お申し込みには条件がございます。裏面をご覧ください。

電話でのお問い合わせは、
0120-16-2310

インターネットでのご紹介は、
www.smbc.co.jp



サービス概要

お客さまの資産を活用し、金利・借入金額を優遇するローンをご用意いたしました。
(平成19年9月より取扱開始)

お借入条件等

項目	内容
お申込みいただける方	以下の条件を満たすお客さま ・業歴2年以上であること ・三井住友銀行下記お取り扱い窓口でお取引可能なエリアに所在すること ・最新決算期において、債務超過(貸借対照表の資本合計がマイナス)でないこと ・申し込み時点において、税金の未納がないこと
お使いみち	運転資金・設備資金(決算・賞与資金としてのご利用も可能です)
お借入金額	1億5,000万円以下
ご返済方法	元金均等返済
お借入期間	最長5年(据置期間の設定も可能です)
お借入利率	2.175%～(変動金利:各種金利優遇制度もあります) ※審査結果に応じた当行所定の金利を設定させていただきます。
担保	必要(別途ご相談させていただきます)
保証人	第三者保証不要(ただし、代表取締役全員の連帯保証が必要です)
事務手数料(消費税込)	・はじめて当行からのお借入を行うお客さま:73,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:94,500円) ・上記以外のお客さま:31,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:52,500円)
必要書類	①最新の税務申告書(原本2期分) ②最新決算期の納税証明書(法人税・消費税、その1・3-3) ③商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書、発行後3ヶ月以内のもの) ※実際のお借入に際しては、担保に関する書類等別途必要な書類がございます。
お取り扱い窓口	ビジネスサポートプラザ・法人営業部(一部の法人営業部では、お取り扱いできません)

審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(平成20年11月17日現在)

(1)資金調達ニーズへの取組み ③設備活用ローン「アセットバリュー」

モノづくりに、新しい活力を。

工作機械・建設機械など、設備投資の資金調達に。
設備活用ローン アセットバリュー
ASSET VALUE

三井住友銀行

商用車を担保にご融資する「アセットバリュー トラック&バス」もごございます。

サービス概要

工作機械、建設機械などの設備動産を担保にご融資する「アセットバリュー」。事業拡大、そして次なるステージをめざすお客さまの資金ニーズに柔軟に対応します。(平成19年9月より取扱開始)

- ⇒担保設定により貴社の資金調達手段の多様化が図れます。*1
- ⇒設備動産の所有が可能。お借入返済後は継続使用・売却を自由に選択。
- ⇒中途解約時のコストが無く*2、頻繁な設備更新にも柔軟に対応。

*1お借入条件は弊行所定の審査により決定いたします。
 *2固定金利でのお借入をご利用の場合等、別途所定の解約費用が必要となる場合があります。

お借入条件等

項目	内容
お使いみち	新規設備動産*投資資金または他行で調達した設備動産投資資金のお借換え ※工作機械、成形機、建設機械、印刷機械、鍛圧機械等が該当します。 物件については上記以外にも取扱可能な場合がありますのでご相談ください。
お借入金額	設備動産の取得価格範囲内 最低取得価格1億円以上
お借入利率	弊行所定の金利(変動・固定とも可能です)
お借入期間	最大7年且つ設備動産の法定耐用年数以内 物件により、弊行にて個別に設定させていただきます
担保	資金使途の対象となる設備動産に対し譲渡担保を設定 登記により第三者対抗要件を具備させていただきます
稼働状況の確認	担保物件である設備動産の稼働状況を、現地調査により定期的に確認させていただきます
費用	別途登記費用等の実費が必要となります

審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。(平成20年12月現在)

<ご留意事項>

設備動産への譲渡担保設定について

- ・本件の融資対象となる設備動産には弊行が譲渡担保を設定させていただきます。
- ・弊行が担保を設定した設備動産には、移動、改造、貸与等に制限がございます。
- ・設備動産への担保設定に際し、弊行は弊行の指定する第三者に対し、貴社お借入期間中の担保物件管理の一部の委託等を実施いたします。その際、弊行は弊行が保有する貴社の財務情報や担保に差入れていただく設備動産の明細に関する情報等を当該第三者に開示いたします。

第三者対抗要件について

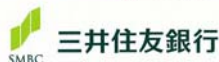
- ・第三者対抗要件は、占有改定の方法*1及び動産及び債権譲渡特例法に基づく登記*2により具備していただきます。
- ※1現実の引渡しを一切省略し、単に意思表示だけで引渡しがあったものとする略式の引渡し方法
- ※2設備動産の種類、保管場所、製造番号等を登記します。

(1)資金調達ニーズへの取組み ④SMBC-ECOローン



SMBC-ECOローン (ビジネスセレクトローン型)

○お申込内容によっては、回答までにお時間を要する場合がございます。
また、審査結果により、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
お申し込みには条件がございますので、裏面をご覧ください。



審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

サービス概要

積極的に環境配慮を進めるお客さまのための、特別なローンがあります。ISO14001、エコアクション21、KES※等の環境マネジメントシステム規格に基づく認証を取得済みのお客さまに、貸出金利を優遇。運転資金や設備資金として、ご活用いただけます。環境への貢献を審査基準とする、三井住友銀行のエコ金利を、ぜひこれからの経営に活かしてください。(平成18年2月より取扱開始)

※「ISO14001」「エコアクション21」「KES」は、それぞれ、International Organization for Standardization (国際標準化機構)、財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター、NPO法人KES環境機構が運営する環境マネジメントシステム規格です。各規程についての詳細は、それぞれの運営機関にご確認ください。

お借入条件等

項目	内容
お申込みいただける方	ISO14001、エコアクション21、KES等当行所定の環境マネジメントシステム規格に基づく認証を取得済みで、以下の条件を満たすお客さま ・業歴2年以上であること ・三井住友銀行下記お取り扱い窓口でお取引可能なエリアに所在すること ・最新決算期において、債務超過(貸借対照表の資本合計がマイナス)でないこと ・申し込み時点において、税金の未納がないこと
お使いみち	運転資金・設備資金(決算・賞与資金としてのご利用も可能です)
お借入金額	5,000万円以下
ご返済方法	元金均等返済
お借入期間	最長5年(据置期間設定可能)
お借入利率	2.425%～(変動金利:各種金利優遇制度もあります) ※審査結果に応じた当行所定の金利を設定させていただきます。 ◎通常の「ビジネスセレクトローン」対比、最大で0.5%優遇した金利を適用いたします。
担保	お借入期間3年以内の場合不要(期間3年超のお借入については、必要となる場合がございます)
保証人	第三者保証不要(ただし、代表取締役全員の連帯保証が必要です)
事務手数料(消費税込)	・はじめて当行からのお借入を行うお客さま:73,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:94,500円) ・上記以外のお客さま:31,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:52,500円)
必要書類	①最新の税務申告書(原本2期分) ②最新決算期の納税証明書(法人税・消費税、その1・3・3) ③商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書、発行後3ヶ月以内のもの) ※実際のお借入に際しては、別途必要な書類がございます。
お取り扱い窓口	ビジネスサポートプラザ・法人営業部(一部の法人営業部では、お取り扱いできません)

(1)資金調達ニーズへの取組み ⑤認定企業サポートローン



お申込内容によっては、回答までにお時間を要する場合がございます。
また、審査結果により、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
お申し込みには条件がございますので、裏面をご覧ください。



サービス概要

高い技術力で日本経済を支えるお客さまのための、特別なローンがあります。技術力や経営力に関し、弊行の指定する国・自治体等の制度で認定等を受けた企業に貸出金利を優遇。運転資金や設備資金として、ご活用いただけます。三井住友銀行の認定企業サポートローンを、ぜひ今後の経営に活かしてください。(平成20年4月より取扱開始)

お借入条件等

項目	内容
お申込みいただける方	下記の例のような、弊社の指定する国・自治体等の制度に基づいて、設定・選定・表彰等を受けた法人のお客さま(括弧内は運営主体) ○元気なモノ作り中小企業300社(中小企業庁) ○IT経営百選(経済産業省) ○知財で元気な企業2007(特許庁) ○グッドカンパニー大賞(社団法人 中小企業研究センター) ○対象とする制度は上記以外もございます。 くわしくはフリーダイヤル0120-16-2310およびホームページwww.smbc.co.jpをご参照ください。
お使いみち	運転資金・設備資金(決算・賞与資金としてのご利用も可能)
お借入金額	5,000万円以下
ご返済方法	元金均等返済
お借入期間	最長5年(据置期間設定可能)
お借入利率	2.425%～(変動金利:各種金利優遇制度もあります) ※審査結果に応じた弊行所定の金利を設定させていただきます。 ◎通常の「ビジネスセレクトローン」対比、最大で0.5%優遇した金利を適用いたします。
担保	お借入期間3年以内の場合不要(期間3年超のお借入については必要となる場合がございます。)
保証人	第三者保証不要(ただし代表取締役全員の連帯保証が必要)
事務手数料(消費税込)	・はじめて弊行からのお借入を行うお客さま:73,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:94,500円) ・上記以外のお客さま:31,500円(ただし、お借入金額が3,000万円以上の場合:52,500円)
必要書類	①最新の税務申告書(原本2期分) ②最新決算期の納税証明書(法人税・消費税、その1・3-3) ③商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書、発行後3ヶ月以内のもの) ④弊行の指定する国・自治体等の制度に係る認定証、表彰状、指定書等の交付物の写し ※実際のお借入に際しては、別途必要な書類がございます。
お取り扱い窓口	ビジネスサポートプラザ・法人営業部(一部の法人営業部では、お取り扱いできません)

審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(平成20年11月17日現在)

(1)資金調達ニーズへの取組み ⑥Webレポートローン



電子申告をご利用でしたら、このローン。

Webレポートローン

[ビジネスセレクトローン型] 手数料キャンペーン実施中(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

※お申し込みには条件がございますので、くわしくは裏面をご覧ください。



審査の結果により、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

サービス概要

電子申告ならびにWeb申告データ受付サービス(詳細は次ページをご参照下さい)をご利用のお客さまのために、おトクなローンをご用意しました。(平成20年6月より取扱開始)

お借入条件等

項目	内容			
お申込みいただける方	以下の条件を満たす法人のお客さま ・直近2期のうち少なくとも1期法人税の確定申告において、電子申告されていること ・Web申告データ受付サービス※を利用して、電子申告データおよび電子納税証明書を当行にご送信いただけること ※電子申告された税務申告データや電子納税証明書を、電子データのまま当行に送信いただけるサービスです(詳しくは次ページをご参照下さい) ・業歴2年以上であること ・三井住友銀行の下記お取り扱い窓口でお取引が可能なエリアに所在すること ・最新決算期において、債務超過(貸借対照表の純資産の部がマイナス)でないこと ・お申し込みの時点において、税金の未納がないこと			
お使いみち	運転資金、設備資金(決算・賞与資金としてのご利用も可能です)			
お借入金額	5,000万円以下			
ご返済方法	元金均等返済			
お借入期間	最長5年(据置期間の設定も可能です)			
お借入利率	2.725%～(変動金利:各種金利優遇制度もあります) ※審査結果に応じた当行所定の金利を設定させていただきます。 ◎通常の「ビジネスセレクトローン」対比で、最大0.2%優遇した金利を適用いたします。			
担保	お借入れ期間3年以内の場合不要(期間3年超のお借入については、必要となる場合がございます)			
保証人	第三者保証不要(ただし、代表取締役全員の連帯保証が必要です)			
事務手数料 (消費税込)	はじめて当行からお借入を行うお客さま	お借入金額	通常料金(税込)	キャンペーン料金(税込)
		3,000万円未満	73,500円	42,000円
	上記以外のお客さま	3,000万円以上	94,500円	63,000円
		3,000万円未満	31,500円	無料
		3,000万円以上	52,500円	21,000円
期間中(平成20年10月1日～平成21年3月31日)にWebレポートローンをお申し込みいただいた場合、上記優遇キャンペーン料金とします。				
必要書類	1.最新の税務申告書(2期分。電子申告分についてはWeb申告データ受付サービスご利用が必要となります。また電子申告をしていない決算期の税務申告書については原本が必要となります) 2.最新決算期の納税証明書(法人税・消費税、その1・3・3) 3.商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書、発行後3か月以内のもの) ※実際のお借入に際しては、別途必要な書類がございます。			
お取り扱い窓口	ビジネスサポートプラザ、法人営業部(一部の法人営業部ではお取り扱いできません)			

～Web申告データ受付サービス～

..... 決算書の提出は、.....

書類から → インターネットへ

Web申告データ受付サービス

Web申告データ受付サービスとは?
 Web申告データ受付サービスとは、お客さまがe-Tax^{※1}にて電子申告された税務申告データや電子納税証明書を、融資申込時に提出する等の目的で電子データのまま三井住友銀行に送信いただけるサービスです。このサービスを利用することによって、これまでのように決算書を紙でご提出いただく事務が削減できます。

※1 e-Taxとは、自宅やオフィス等からインターネットを利用して、各種税金の申告などができる国税庁の「国税電子申告・納税システム」です。

e-Taxについて、くわしくはe-Taxホームページをご覧ください。
<http://www.e-tax.nta.go.jp>

e-Taxソフトの操作に関するご質問はヘルプデスクへお気軽にご相談ください。
 ヘルプデスク ☎0570-015901

Web申告データ受付サービスを使って三井住友銀行へ申告データを送信
 法人税および消費税の電子申告データ、電子納税証明書が送信できます。

■ご利用の主な流れ

② データを選択して送信

③ データを選択して送信

三井住友銀行

※2 Web申告データ受付サービスは、当行と株式会社NTTデータが利用契約(含む守秘義務契約)を交わした上で、株式会社NTTデータの「財務情報流通ゲートウェイサービス Zaimon」を使って提供するサービスです。



サービス概要

お客さまが電子申告された税務申告データや電子納税証明書を、電子データのまま三井住友銀行に送信いただけるサービスです。(平成20年4月より取扱開始)

お申し込み条件等

項目	内容
お申込みいただける方	お申し込み可能なお客さまは、以下の条件を満たす法人のお客さまです。 ・e-Taxで電子申告する際に必要な利用者識別番号と暗証番号を取得していること。 ・当行のお取り扱い窓口(ビジネスサポートプラザまたは法人営業部)で、お取引が可能なエリアに所在していること。
ご利用条件	・ご利用にあたっては、あらかじめ本サービスの利用申込書を当行のお取り扱い窓口にご提出いただく必要があります。(初回のみのお手続きです) ・事前にe-Taxで法人税および消費税に係る電子申告を行っていることが必要です。 ・電子納税証明書を送信する場合は、事前にe-Taxで電子納税証明書の発行を受けていることが必要です。
ご利用上の留意点	・本サービスのご利用時間は平日9:00～21:00(銀行休業日は除く)です。 ・ご利用にあたってはインターネット・サービス・プロバイダとの契約などを含め、インターネットを利用できる環境が必要となります。なお、海外からはご利用いただけません。 ・非営利法人のお客さまは、ご利用いただけない場合があります。 ・当行は、利用申込書を受け付け、利用開始のための手続きを行ったのちに、お客さまにご利用開始のご連絡をいたします。その後、本サービスのご利用が可能となります。 ・お客さまが送信した電子申告データが当行に到着するのは翌日(銀行休業日を除きます)になることがあります。到着の確認は当行のお取り扱い窓口にお問い合わせください。 ・本サービスは電子申告データを送信するためのものであり、融資等をお約束するものではありません。また、融資のお申し込み等については別途お手続きが必要です。 ・詳しくは当行のお取り扱い窓口(ビジネスサポートプラザまたは法人営業部)にお問い合わせください。
お申し込み手数料・ご利用手数料	無料(ただし、パソコンおよびインターネット接続にかかる費用はすべてお客さまのご負担になります。)

(平成20年5月19日現在)

<顧問税理士等の方がご利用の場合の留意点>

- ・お客さまが、顧問税理士等の方に送信を依頼される場合は、その旨をあらかじめ当行お取り扱い窓口にご連絡ください。
- ・申告手続きについてお客さまから委任を受けた顧問税理士等の方のみ本サービスをご利用いただけます。また、顧問税理士等の方がお客さまの電子申告データを送信する場合は、顧問税理士等の方がお客さまから送信についても委任を受けていることが必要です。
- ・顧問税理士等の方のご利用には、顧問税理士等からそのお名前、ご連絡先等を、株式会社NTTデータが提供する「財務情報流通ゲートウェイサービス Zaimon」の税理士等向けサービス(無料)に登録していただく必要があります。
- くわしくは当行のお取り扱い窓口(ビジネスサポートプラザまたは法人営業部)にお問い合わせください。

(1)資金調達ニーズへの取組み ⑦信用保証協会保証付貸出

信用保証制度の活用

- ▶ 弊行は、信用保証制度を積極的に活用し、中小企業者への円滑な資金供給に取り組んでいます。
- ▶ 弊行は、全国52の信用保証協会のうち44協会と約定を締結し、信用保証協会保証付貸出の取扱をしています。

◇提携マル保

- ▶ 弊行は、信用保証制度をより有効に活用することを目的として、12の信用保証協会と提携した独自の商品を組成しています。

保証協会	商品名	保証協会	商品名
東京	▶クイック ▶ギャランティ	大阪府	▶CSファンド保証(無担) ▶CSファンド保証(有担)
横浜市	▶クイック保証	大阪市	▶スタンダード ▶プラス
川崎市	▶ダッシュ	兵庫県	▶じんそく ▶スーパーじんそく ▶経営活性化資金
静岡県	▶提携追認保証	愛知県	▶A-フィックス
宮城県	▶エクスプレス I	名古屋市	▶タッグ保証
新潟県	▶TK1 ▶TK2 ▶TK3	長野県	▶サポート30 ▶サポート100

◇マル保CLO

- ▶ 弊行は、各自治体における債券市場構想に基づく中小企業者への円滑な資金供給に取り組むことを目的として、各自治体・信用保証協会と連携して、CLOを組成しています。

※数字は年度、○:中核金融機関 △:参加金融機関 -:組成なし

自治体	協会	13	14	15	16	17	18	19	20
東京都	東京	○	△	○	△	○	○	○	○
横浜市	横浜市	-	-	-	-	○	○	○	○
大阪市	大阪市	-	-	○	○	○	○	○	○
神戸市	兵庫県	-	-	-	-	○	○	○	-

◇「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」

平成20年10月31日より、「安心実現のための緊急総合対策」(H20.8.29 政府与党決定)を受け、制定された「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」も取り扱っております。

お申し込み条件等

項目	内容
お申込みいただける方	原油・原材料価格や仕入価格高騰の影響を強く受けている業種※に属する事業を行い、区市町村長の経営安定関連保証(以下、セーフティネット保証)5号の認定を受けた中小企業者 ※指定されている業種については、中小企業庁のホームページをご覧ください。
お使いみち	事業資金
お借入金額	最大2億8,000万円(組合等4億8,000万円) 但し、既存のセーフティネット保証の利用残高を合算した金額です。
ご返済方法	原則、元金均等分割返済
お借入期間	10年以内(据置期間1年以内を含む)
お借入利率	弊行所定の金利(お借入金額・期間等によって異なります)
担保	必要に応じて設定
保証人	法人代表者(第三者の保証人は原則不要です)
保証/保証割合	「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」に基づく信用保証協会の保証 / 100%保証
保証料	0.8%以内(各信用保証協会によって異なります)
必要書類	通常の信用保証申込書類のほか、区市町村が発行するセーフティネット保証に関する認定書5号
お申込期間	平成20年10月31日～平成22年3月31日(信用保証協会の受付が必要です)
お取り扱い窓口	法人営業部・ビジネスサポートプラザ

★ 経営安定関連保証(セーフティネット保証)5号の概要

経済産業大臣が指定する全国的に業況が悪化している業種に属する中小企業者を支援するための保証制度です。セーフティネット保証5号を利用するためには事業所が所在する区市町村による認定が必要です。

【セーフティネット認定要件の概要】

- ▶ 指定業種に属する事業を行っており、最3か月の平均売上高等が前年同期比マイナス3%以上の中小企業者
- ▶ 指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者
- ▶ 指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間(算出困難な場合は直近決算期)の売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期比マイナス3%以上の中小企業者

※ 認定の手続きは、区市町村窓口となります。

(法人の場合は本店登記地、個人の場合は事業所所在地の区市町村です)

(平成20年11月現在)

(1)資金調達ニーズへの取組み ⑧販売先信用保証【ポートフォリオ型ファクタリング(保証)】

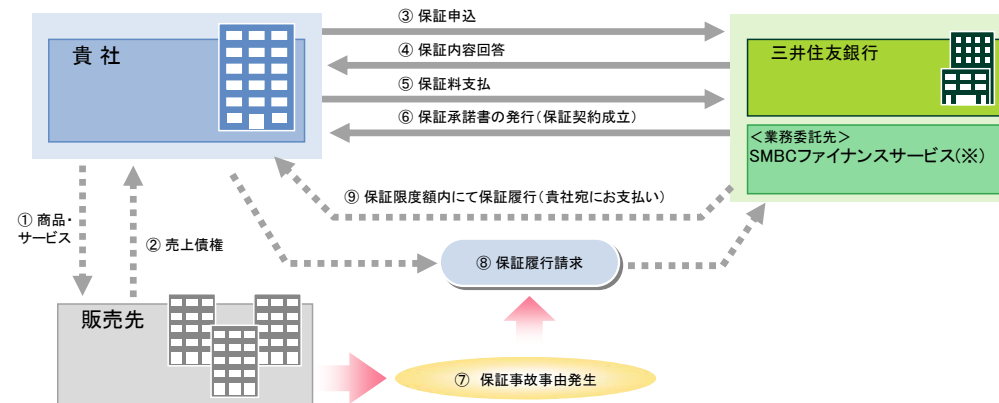
販売先信用保証(以下、「本商品」とは・・・売上債権に対する回収リスクヘッジ

- ① お客さまの販売先に対する売上債権の支払を、弊行が保証する商品です。
- ② 販売先の倒産等により回収不能となった売上債権について、あらかじめ販売先毎に設定した保証限度額を上限として、販売先に代わって弊行がお支払いいたします。

本商品のご活用例

- ① 貸倒損失の回避
 - ・貴社の販売先倒産時における、貸倒損失の回避にご活用いただけます。
 - ・幅広い販売先について、保証の対象となります。(※)
 - (※)審査の結果、保証をお受けすることが出来ない販売先もございます。
- ② 販路・取引の拡大
 - ・貴社で信用状況が把握できない新規の販売先との取引を開始する際に、当該販売先の倒産によるリスクを軽減します。
 - ・従来からの販売先に対しても、リスクを抑えながら取引の拡大を図れます。
- ③ 与信管理・債権回収の負担軽減
 - ・与信リスク管理手法の一つとして、ご活用いただけます。
 - ・回収不能先の債権管理や回収にかかる負担が軽減されます。

本商品の概要



(※) 弊行は本商品の業務の一部をSMBCファイナンスサービス株式会社(弊行連結子会社)に委託しています。

その他本商品に関するご留意点

- ① 保証対象となる売上債権等 : お客さまの販売先に対する商取引上の売上債権等
(※原則として請負契約、業務委託契約等に基づく債権は除きます。)
- ② 保証対象とする販売先数 : 原則20社以上(20社未満の場合は個別にご相談ください。)
- ③ 保証期間 : 1年以内
- ④ 販売先に対する保証限度額 : 販売先の信用力に基づき算出された保証限度額
- ⑤ 保証料 : 保証対象とする販売先の信用力に基づき算出された料率
- ⑥ 解約時の取扱い : 契約期日の1ヶ月前までに通知が必要
(尚、中途解約による保証料は、原則返戻致しません。)

<必ずお読みください>

- ◇ 本商品の内容の詳細については別途、提案書にてご説明させていただきます。また、本商品をご導入頂く場合には、契約内容のご確認をお願い申し上げます。
- ◇ 保証限度額の設定をご希望頂いたにもかかわらず、審査の結果、保証ができない場合やご希望の保証限度額にお応えできない場合がございます。

(平成20年12月現在)

(2)経営課題解決へのサポート ①情報提供

ビジネス・レポート

<概要>

産業・市場・技術の動向から、人事・総務・経理・財務など経営全般さらにはビジネス以外の情報をA4数枚のレポートにまとめ、約3,300種類をデータベース化しています。インターネットまたはファクシミリですぐに取り出せます。

<留意点>

ビジネス・レポートはSMBCコンサルティング/SMBC経営懇話会のサービスです。利用にあたっては「SMBC経営懇話会」への入会が必要になります。



Business Partner

◇ 「SMBC経営懇話会」に関するご照会、ご不明な点などがありましたら、下記お問い合わせ先までご相談下さい。
 <お問い合わせ先> SMBCコンサルティング株式会社
 電話: 03-5211-6383



<概要>

毎回、特定のテーマに沿った弊社お取引先のお客さまインタビューを掲載した情報紙です。無料で法人のお客さまにご提供させていただいております。

ビジネス・インフォメーション・サービス

<概要>

忙しい経営者の皆様に、毎週、Eメールでビジネスに役立つ情報をお届けします。
 (無料)

<留意点>

本サービスはSMBCコンサルティングの協力を得てご提供いたします。



◇ 本サービスには別途申込みが必要です。

マンスリー・レビュー



<概要>

経済トピックスや経済指標を月次で発行しています。
 (無料)

発行 株式会社 三井住友銀行
 企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部

<概要>

三井住友フィナンシャルグループでは、取引先等への環境情報の提供を目的に、環境先進企業へのトップインタビューや法規制動向を内容とする環境情報誌「SAFE」を1996年から隔月で発行しています。(無料)

ホームページ上でもご覧いただけます。
 URL: <http://www.smfg.co.jp/responsibility/csrinfo/safe.html>



◇ 「SAFE」に関するご照会、ご不明な点などがありましたら、下記お問い合わせ先までご相談下さい。
 <お問い合わせ先> 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部
 電話: 03-5512-4441

(2)経営課題解決へのサポート ②ビジネスマッチング

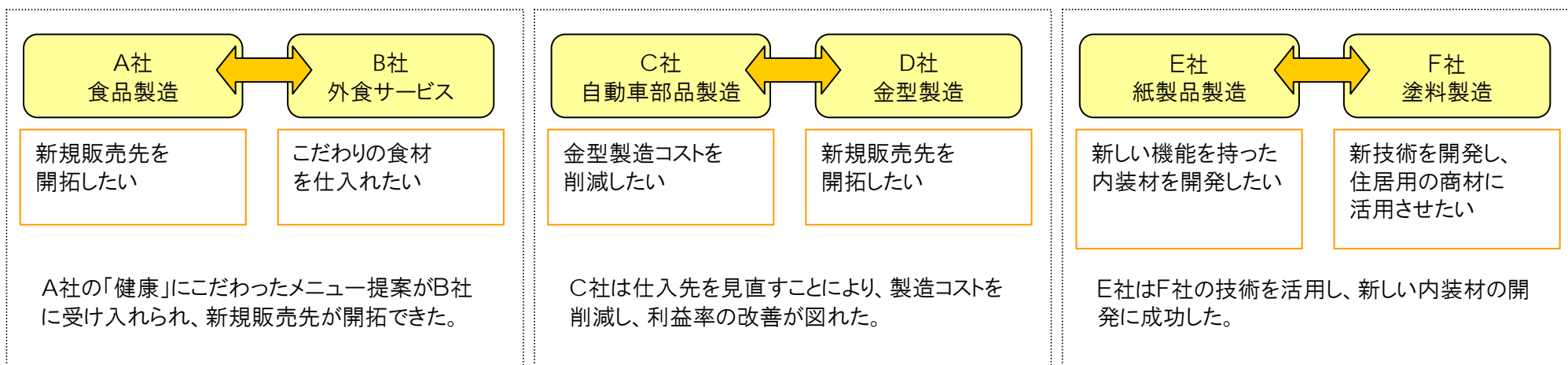


○お客さまの「企業価値を向上させる、新たなビジネスパートナーを探したい」とのニーズにお応えいたします。

- (例)
- ・売上を増やすために新規販売先を開拓したい。
 - ・仕入先を見直して利益率を改善したい。
 - ・新たな提携先と、新商品開発や新たなマーケットを開拓したい。

お客さまのニーズにマッチする弊行お取引先をご紹介します。

【マッチングの一例】



- ◇ 本サービスに関し、弊行に手数料をお支払いいただく必要はございません。
- ◇ ご紹介に際しては、お客さまのご希望にかなう先をご紹介しますよう尽力致しますが、結果としてご希望通りの紹介が出来ないケースもございます。
- ◇ ご紹介先とのお取引開始については、お客さまにてご判断頂きますようお願い致します。

(2)経営課題解決へのサポート ③産学連携

○弊行は、「ビジネスマッチング」の一環として、お客さまの技術開発ニーズ等に基づき、弊行と協力関係にある大学をご紹介することにより、「共同研究」や「委託研究」「技術移転」等の実現のお手伝いを致します。



【協力関係にある大学】(H20/12現在)

- ・国立大学
 - ⇒ 東京大、東京工業大、大阪大、京都大、九州大、東京農工大、名古屋工業大、群馬大、浜松医科大、奈良女子大、名古屋大、筑波大、東北大
- ・私立大学
 - ⇒ 中央大、東京理科大、明治大、東海大、関西大、関西学院大、近畿大、神奈川工科大、大阪工業大、東京電機大

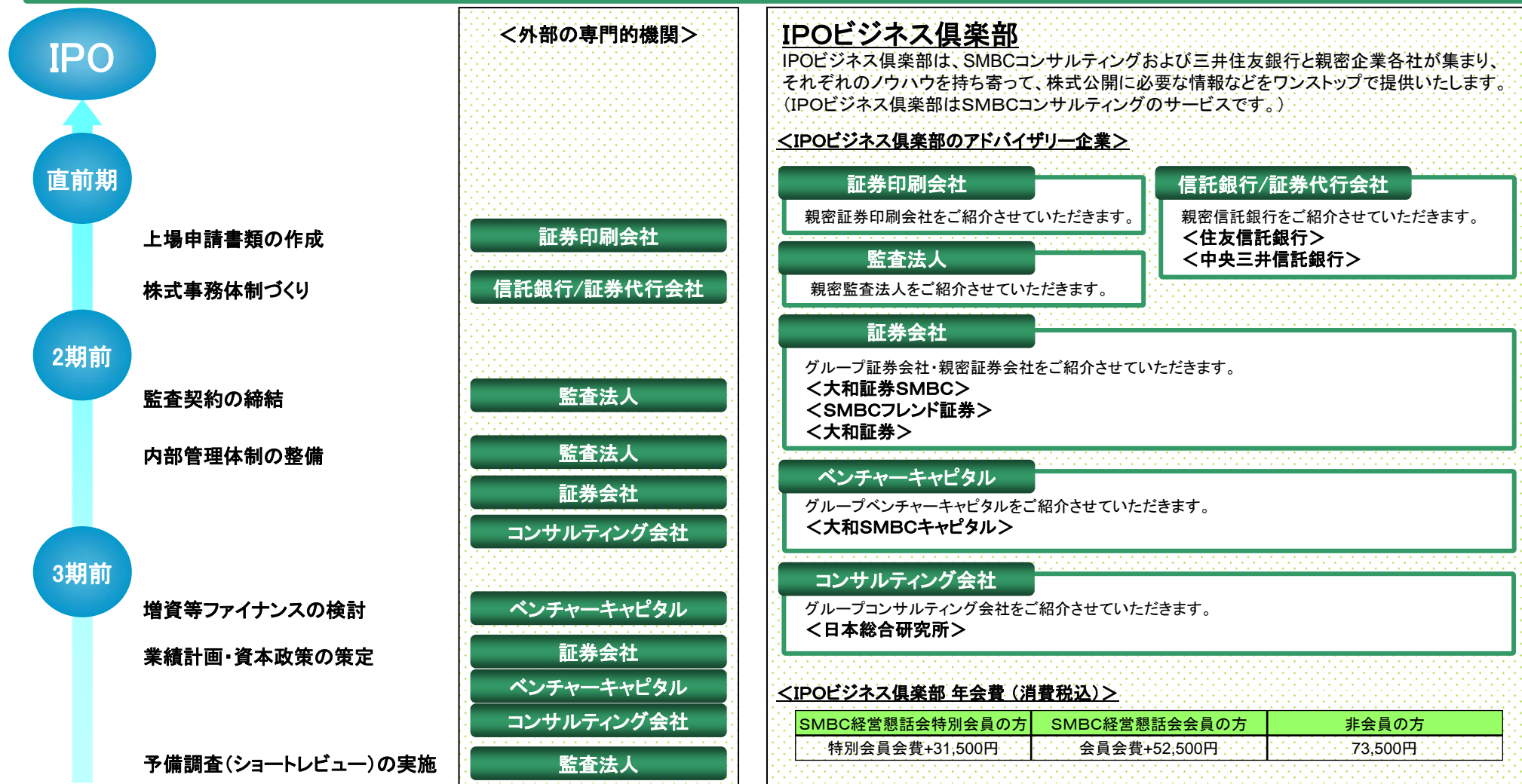
具体的には、

- 「共同研究」・・・企業と大学が共通の研究課題を設定し、分担・協力して研究を行います。
- 「委託研究」・・・企業が大学に研究を委託します。
- 「技術移転」・・・大学の保有する特許等の知的財産を企業で活用し、新製品の開発や新たな事業展開に結び付けます。

◇ 本サービスに関し、弊行に手数料をお支払いいただく必要はございません。
◇ お客さまのニーズや業務内容によっては大学を紹介できかねる場合もございます。また、大学の意向により、ご希望にそえない場合もございます。
◇ ご紹介した大学との共同研究等の実施につきましては、お客さまにてご判断いただきますようお願い致します。

(2)経営課題解決へのサポート ④株式公開(IPO)支援

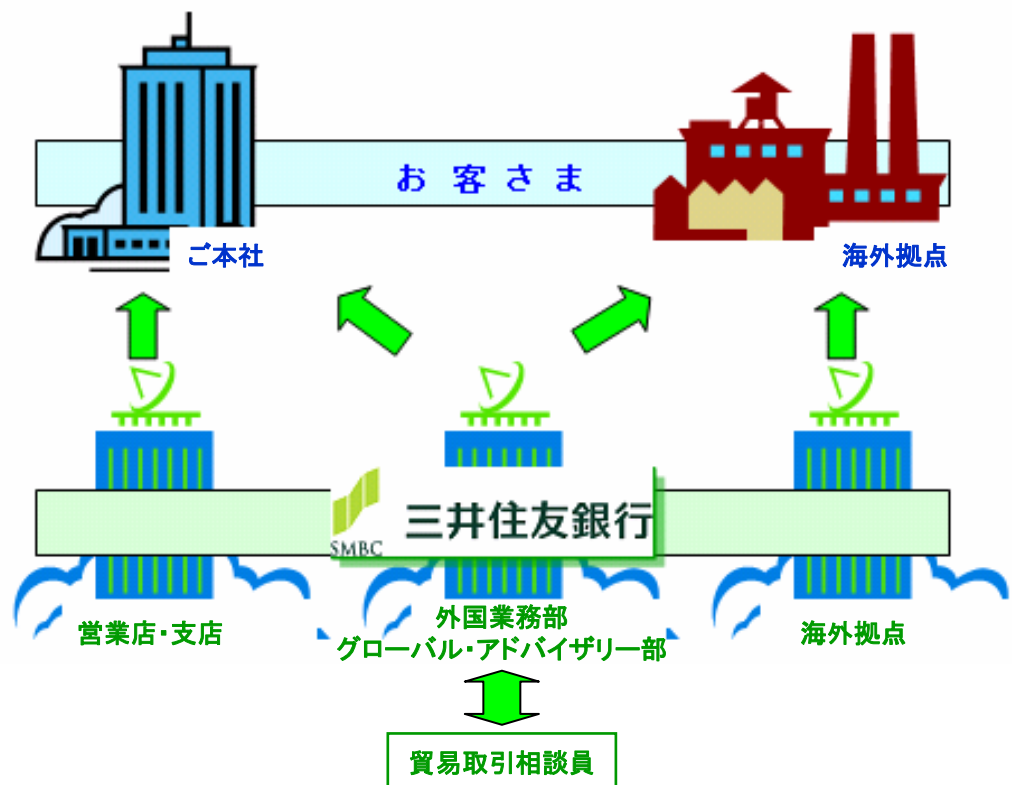
- ・上場準備作業を円滑に進めるには、外部の専門的機関の協力が必要となります。
- ・弊行は、株式上場業務における指導経験、実績を基に上場準備会社がこれら外部からの支援をどのように活用したら良いかについても助言いたします。



◇「IPOビジネス倶楽部」はSMBCコンサルティングのサービスです。「IPOビジネス倶楽部」に関するご照会、ご不明な点などがありましたら、下記お問い合わせ先までご相談ください。
<お問合せ先> SMBCコンサルティング株式会社 電話:0120-190-479

(2)経営課題解決へのサポート ⑤海外事業支援

○海外事業展開を支援。貿易取引、海外への進出、事業拡大から撤退まで幅広いニーズに迅速に対応致します。



<主なサービス内容>

- 商社OBなどの貿易実務に詳しい貿易取引相談員によるお客さま向け貿易取引に関するアドバイス
- 海外事業(進出・事業拡大、撤退など)のご支援
- 各種情報のご提供
投資環境・各種規制・金融制度・経済情勢などの情報、開発区・工業団地などの現地情報のご提供
- グローバル組織運営のご支援
キャッシュフロー管理、経営効率の改善などのご提案
- 海外関連セミナーの開催

お客さまのグローバルな事業展開を国内・海外拠点が内外一体となりシームレスにサポートします。外国業務部とグローバル・アドバイザー部が国内外一体となり、グローバル化に伴うお客さまの経営課題に対してクロスボーダーのソリューションをご提供します。

(2)経営課題解決へのサポート ⑥事業承継

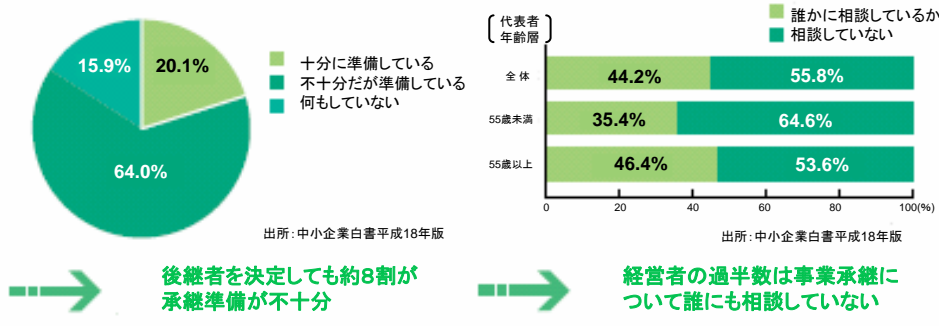
事業承継のことなら、まず、三井住友銀行。

三井住友銀行は、新しい時代のビジネスパートナーとして、さまざまなソリューションをご提供しています。近年、企業経営者の高齢化等によりクローズアップされている事業承継の問題に対しても、いち早く体制を整備しました。事業承継を成功に導く秘訣は、何といたっても早期に着手すること。長期的な視点に立ち、計画的に準備を進めることが大切です。疑問や、お悩みなどを、是非私たちにお聞かせ下さい。お客さまにあった解決策を、ご提案させていただきます。

多くのオーナー企業で、十分な事業承継対策が行われていません。

事業承継に関するトラブルは、経営者だけでなく、取引先企業や社員にも大きな影響をおよぼすため、しっかりとした対策が求められます。

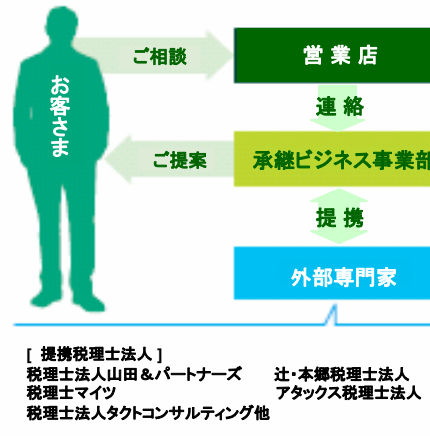
事業承継の準備状況



エキスパートが、事業承継を総合的にサポートします。

事業承継サポートのイメージ

経験豊富な担当者が外部専門家と連携し、お客さまのニーズにオーダーメイドの提案でお応えします。



三井住友銀行のご提案内容のイメージ

現状把握から事業承継戦略立案に必要な各種ファクターを検討し、お客さまにとってのベストソリューションを提供します。



◇ 弊行からご提案させていただく内容は、貴社の事業承継に関する課題解決の一案をお示しするものです。

(2)経営課題解決へのサポート ⑦環境経営のご支援

ビジネスマッチング

環境ビジネス交流会

<概要>

環境関連企業のビジネスマッチングの場として2006年3月に「環境ビジネス交流会」を始めました。

<目的>

- ①取引先の環境ビジネスにおける販路拡大、仕入先拡大、提携ニーズに対応
- ②環境ビジネスへの参入検討、企業価値向上や経営戦略策定への組込みをビジネスマッチングを通じて後押し

2008年度は12月に内容を充実させ「SMBC環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ2008」として「エコプロダクツ2008」*の会場内にて開催いたしました。

* 社団法人産業環境管理協会・日本経済新聞社が主催する「日本最大級の環境総合展示会」です。



環境ビジネスコンテスト

eco japan cup

<概要>

環境ビジネスウィメン、弊行、環境省、総務省*が主催となり、官民協働事業として行う「エコビジネスの芽を見つけ、育てる。」コンテストイベントです。エコビジネスのアイデアを募り、実現性や将来性を審査して表彰します。

「eco japan cup2008」では、「ビジネス部門」「カルチャー部門」「ライフスタイル部門」の3つの分野でecoをテーマにコンテストを行い、12月12日に各部門の表彰が行われました。「eco japan cup 2008」については下記HPをご覧ください。
URL: <http://www.eco-japan-cup.com/>
総合運営事務局 有限責任中間法人 環境ビジネスウィメン

* 総務省は2008年度より主催者メンバー

情報提供

環境情報誌「SAFE」

<概要>

三井住友フィナンシャルグループでは、取引先等への環境情報の提供を目的に、環境先進企業へのトップインタビューや法規制動向を内容とする環境情報誌「SAFE」を1996年から隔月で発行しています。(無料)

ホームページ上でもご覧いただけます。

URL: <http://www.smtg.co.jp/responsibility/csrinfo/safe.html>



- ◇ 「SAFE」に関するご照会、ご不明な点などがありましたら、下記お問い合わせ先までご相談下さい。
- <お問い合わせ先> 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部
電話: 03-5512-4441

貿易取引・グローバル化支援

グローバルECOBIZアシスト

<概要>

環境関連分野で装置製造・設備開発に携わっていらっしゃる「環境技術企業」のグローバル化支援を目的に、外国関係手数料・金利を優遇させていただくサービスです。

<本サービスの優遇対象となる環境関連分野>



水

上水、下水、排水処理の浄化装置の製造等



新エネルギー

バイオマス、地熱、太陽、風力、潮汐等



省エネ

省エネ製品の製造等



廃棄物

一般廃棄物処理、償却設備、最終処分場等



大気

集塵装置、脱硫装置、排気ガス対策装置の製造等



その他

土壌汚染対策、緑化、自然修復等

- ◇ 本サービスのご利用に際しては弊行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望にそえない場合がございますのでご了承ください。

資金調達

SMBC-ECOローン

<概要>

環境意識の高い中堅中小企業のお客さまに貸出金利を優遇する商品です。本商品では、「ISO14001」*1「エコアクション21」*2のほかにも中小企業のお客さまでも取得しやすい、地方自治体などが独自に運営する環境認証も対象にしており、より多くの中小企業のお客さまにご利用いただくことを通じて環境意識の浸透を支援してまいります。

- *1 International Organization for Standardization(国際標準化機構)が運営する環境マネジメントシステム規格です。
- *2 財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センターが運営する環境マネジメントシステム規格です。

- ◇ 本サービスのご利用に際しては弊行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望にそえない場合がございますのでご了承ください。



『SMBC-ECOローン』



エコロジーが、経営力になる。

SMBC-ECOローン (ビジネスセレクトローン型)

SMBC-ECOローン

SMBC-ECOローンは平成18年2月の創設より、様々な企業や団体と連携してご利用範囲を拡大しています。環境への貢献を審査基準とする、三井住友銀行のエコ金利を、ぜひこれからの経営に活かしてください。

【実績】(平成20年11月末現在)

◆ 取組み：710社 410億円

ECOな企業経営を更にご支援する為に、ECOローンの様々なバリエーションをご用意しています

KES サポートローン(平成19年12月)

～NPO法人と連携した地域連携型ECOローン～

環境マネジメントシステム認証を運営するNPO法人と連携し、当該認証を取得した企業用のSMBC-ECOローンを創設、中小企業の環境取組みと資金調達のご支援を行います。

平成19年12月より取扱開始。SMBC-ECOローン(ビジネスセレクトローン型)をベースに、NPO法人KES環境機構が運営する KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの審査・登録を受けた企業には、通常のSMBC-ECOローンの金利優遇(通常比0.5%)に加え、事務手数料も優遇します。

eco バリュー up(平成20年10月)

～企業と連携したサプライチェーン支援型ECOローン～

金利優遇の対象である環境マネジメントシステム認証に、第三者認証だけでなくサプライチェーン企業向けに大企業が独自に構築している環境認証を追加しました。

第一弾として富士通グループの「富士通グループ環境マネジメントシステム(FJEMS)」を対象認証とした運営を開始しました。

認証取得企業には最大0.25%の金利優遇を行う(SMBC-ECOローンの金利優遇は最大0.5%)。

SMBC環境配慮評価融資(平成20年9月より試行)

～お客様の環境取組みを評価/診断させていただく環境評価型ご融資～

当行独自の環境評価基準に基づき、お客様の環境配慮度合いを評価し、評価結果に応じた貸出条件の設定を行うご融資です。環境配慮活動に関しては日本総研が評価を行い、環境配慮度合いに関する評価結果に基づいて、企業の環境経営における今後の改善余地を簡易診断の形で提供します。お客様は、自社の今後の環境取組みの課題を発見できると共に、環境先進性のPRにもご活用いただけます。

『eco japan cup 2008』／『SMBC環境ビジネスフォーラムinエコプロダクツ2008』

eco japan cup2008 ～エコベンチャーの発掘・支援～



- 主催:環境省、総務省、環境ビジネスウィメン(※1)、三井住友銀行
- 目的:「環境に特化したビジネスコンテスト」を通して、「環境と経済の好循環社会・日本」の実現を目指します。
- 概要:今年度は、平成20年8～9月に募集、表彰式は12月12日に「エコプロダクツ展(※2)」と連動する形で実施しました。
三井住友銀行は、主催者の一員として環境ベンチャーの事業性評価のサポートを行う他、企業省(三井住友銀行賞)を提供しています。

(※1)小池元環境大臣が、環境ビジネスに関するヒアリングのために立ち上げた会合。環境ビジネスで活躍する女性による政策提言を行う。
(※2)本展はエコプロダクツの普及とビジネスチャンスを広げることを目的に、平成11年にスタートし、平成20年で10回目の開催を迎える国内最大級の環境総合展(展示がメインのイベント)。今年の来場者数は、173,917名。700社以上が出展。

SMBC環境ビジネスフォーラムinエコプロダクツ2008～環境ビジネスマッチングの実践～



従来から開催している当行とSMBCコンサルティング主催の「環境ビジネスマッチング」とSMFG「環境セミナー」を統合した複合的なイベントで、今年度は、国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内で開催しました。

- 「環境」に関するビジネスの促進・支援を目的としたビジネスマッチングには、400社以上のお客様が参加。550マッチングを実施しました。
- SMFG各社・各セクションによる環境関連の商品・取組や、取引先企業による最先端の環境取組の発表や、大学による「環境」関連の研究発表、更には、個人を対象とした体験型のイベントも実施、セミナー・イベントには約2,000名のお客様のご参加をいただきました。

<p>12月11日(木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オープニングセレモニー 映画「11th hour」上映 ■ 環境ビジネスマッチング 400社 550マッチングを実施 (11日・12日通算) 	<p>12月12日(金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境ビジネスマッチング ■ 環境関連セミナー 環境先端企業によるプレゼンテーション 産学連携提携大学の環境取組発表 SMFGの環境取組発表 	<p>12月13日(土)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境関連セミナー ■ 体験型ファミリーイベント
<p>12月11日(木)～13日(土) ブース出展 43社のお客様が出展</p>		